

基本方針 2 公私の切磋琢磨により高校の教育力を向上させます (3) 特色・魅力ある私立高校づくりを支援します

【基本的方向】

- ① 家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
- ② 私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。

【主な取組み】

基本的方向	具体的取組名 (事業名)	実施内容
①	私立高校生等に対する授業料等の支援 (私立高等学校等生徒授業料支援補助金 ＜参考資料 P171＞) (私立高校生等奨学給付金事業 ＜参考資料 P171＞)	授業料無償化制度を実施した。 平成 26 年度以降入学の 1・2 年生を対象に、市町村民税所得割額が非課税である世帯に対して、授業料以外の教育費の負担軽減を目的として、奨学のための給付金を支給した。
②	優れた取組みを実践する学校に対する支援 (学校経営推進事業 ＜参考資料 P171＞)	優れた取組みを実践する学校に対する支援として、大阪の教育課題として府が指定する項目に対し、PDCA サイクルによる高い効果が見込まれる事業計画を提案する私立高校 2 校に支援した。
	生徒・保護者の学校選択肢の一層の充実 (＜参考資料 P171＞)	通信制高等学校を 1 校設置認可するとともに、既設の全日制高等学校 1 校に通信制課程の設置を認可した。

## 【指標の点検結果】

指標	目標値 (H29 年度)	H24 年度実績値 (計画策定時)	H27 年度実績値	点検結果	
○指標 16 私立高校に対する生徒・保護者の満足度	向上させる	72.7%	78.8% [H26 年度実績 72.1%]	○	平成 27 年度実績は、計画策定時の実績を 6.1 ポイント上回った。
○指標 17 私立高校の教員が信頼できると答えた生徒の割合	向上させる	67.0%	71.7% [H26 年度実績 66.9%]	○	平成 27 年度実績は、計画策定時の実績を 4.7 ポイント上回った。
○指標 18 私立高校全日制課程の生徒の中退率	全国水準をめざす	1.5% (全国 : 1.5%)	1.1% (全国 : 1.2%) 〔 H26 年度実績 1.3% (全国 : 1.3%) 〕	◎	平成 27 年度実績は、計画策定時の実績より 0.4 ポイント改善し、全国水準を下回った。
○指標 19 私立高校卒業者(全日制)の大学進学率	向上させる	71.9%	72.1% [H26 年度実績 72.1%]	○	平成 27 年度実績は、計画策定時の実績を 0.2 ポイント上回った。
○指標 20 私立高校卒業者の就職率 (就職者の就職希望者に対する割合)	全国水準をめざす	92.1% (全国 : 93.9%)	93.6% (全国 : 97.5%) 〔 H26 年度実績 95.6% (全国 : 97.3%) 〕	△	平成 27 年度実績は、計画策定時の実績を 1.5 ポイント上回り、全国平均との差も 3.9 ポイント縮小した。

【自己評価】

- ① 家庭の経済的事情にかかわらず、自らの希望や能力に応じて自由に学校選択できる機会を提供するため、私立高校生等に対する授業料無償化制度を実施します。あわせて、効果検証を行い、今後の制度検討を行います。
- ・私立高校生等の授業料無償化の実施により、制度創設前と比べ私立高校に進学する割合が増加するなど、経済的理由を問わない自由な学校選択に寄与している。また、制度の検証のため、公私の流動化の状況の分析に努めるとともに、私立高校の保護者に対し、学校選択に関する満足度調査を実施した。私立高校への満足度を示す指標については昨年度に比べ上昇するなど、期待していたような成果が調査結果に現れていることから、引き続き、満足度が維持・向上するよう努めていく。
  - ・平成 28 年度以降の新入生に対する授業料支援については、現行の無償化制度の継続を大きな考え方としつつ、きめ細かく対応するという考え方で、私立高校生及び大学生が3人以上の多子世帯へ配慮した支援制度の創設、また、制度の継続的な実施という観点から、生徒が2人以下の世帯の保護者負担の見直し等を行うこととし、平成 28 年度から平成 30 年度までの入学生に対する授業料無償化制度の内容を決定した。
- ② 私立高校が、それぞれの建学の精神に基づき、社会の変化や府民の教育ニーズに対応した特色・魅力ある教育を行えるよう、私学教育の振興を図るとともに、公私がより共通の土俵で競い合える環境づくりに努めます。
- ・私立高校の振興を図るために、経常費補助金を交付するとともに、優れた取組みを実践する私立高校2校を支援した。
  - ・私立高校卒業者の就職率については、女子の就職率が下がったことにより全体として平成 26 年度実績を 2.0 ポイント下回った。引き続き、キャリア教育の充実に向けた支援を通じて改善をするよう努めていく。

## 【評価審議会における審議結果】

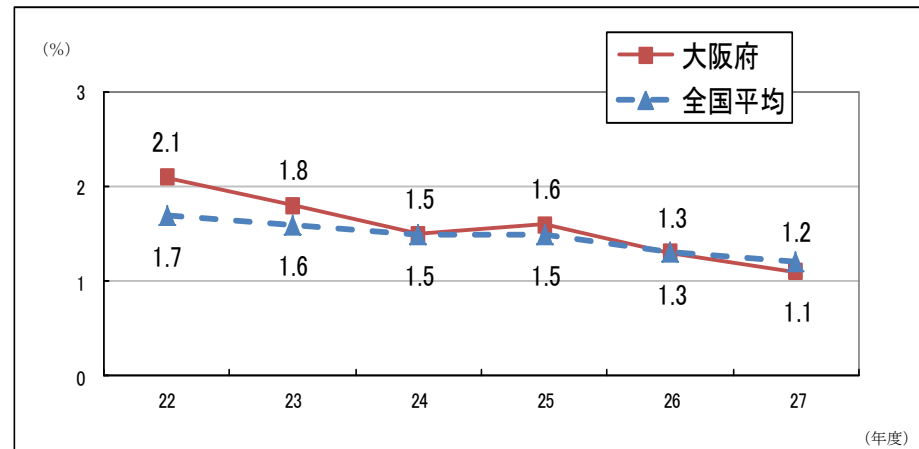
○府の点検及び評価結果は、概ね妥当である。

## 【基本的方向①について】

- ・自由に学校選択できる機会の提供について、近年、中学校に進学する前など、早い時期から関心が高まっている。公立の中学校だけでなく、例えば、進学塾などにも積極的に情報提供することにより、保護者により正確な情報を伝えることができるので、高校進学のリフレットを広く配布する等、情報をこれまで以上に必要とするところに提供したり、自由に閲覧できたりする取組みが必要である。

(参考)

## ◆指標 18 私立高校全日制課程の生徒の中退率



※府教育庁調べ